

# 管内経済でみられる特徴的な動き等について

- I 最近の東北財務局管内の経済情勢
- II 東北財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について

令和元年10月  
東北財務局

# 1. 最近の東北財務局管内の経済情勢







	前回(元年7月判断)	今回(元年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	回復しつつある	回復しつつある		個人消費は、スーパー販売やコンビニエンスストア販売が堅調であるほか、ドラッグストア販売が前年を上回っており、家電販売も好調なことから、緩やかに回復している。生産活動は、電子部品・デバイスがスマートフォン向けで一部に持ち直しの動きがみられるものの、生産用機械は海外需要が減少していることなどから半導体製造装置などが弱含んでおり、一進一退の状況にある。雇用情勢は改善している。

## 〔先行き〕

雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などに留意する必要がある。

また、令和元年台風第19号に伴う災害が経済に与える影響に十分留意する必要がある。

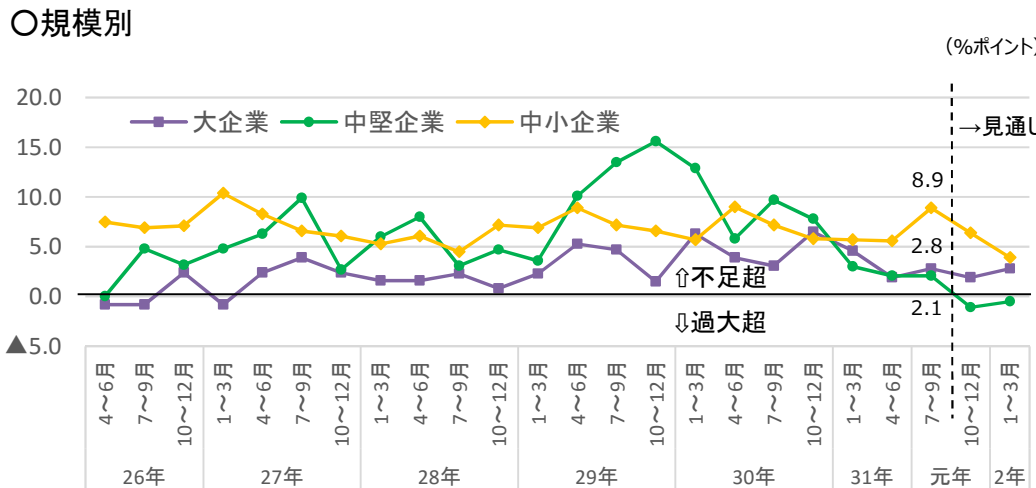
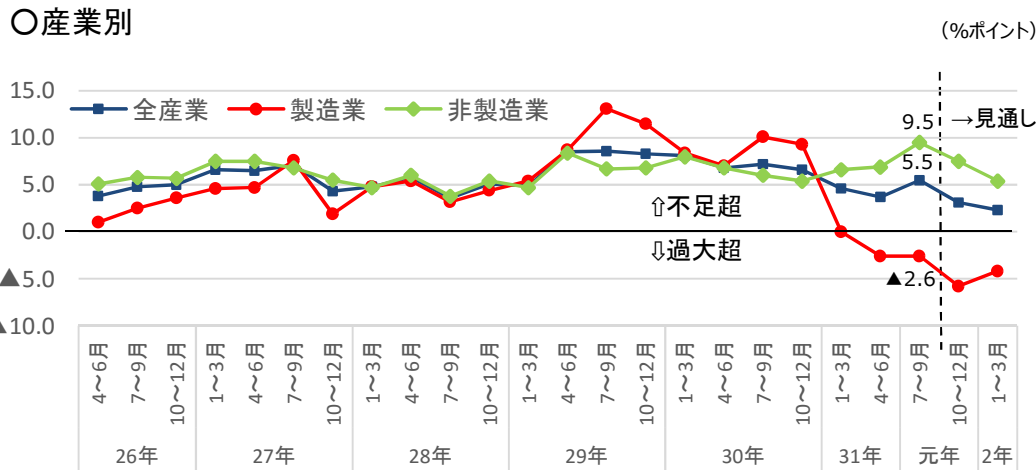
	前回(元年7月判断)	今回(元年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
生産活動	緩やかに持ち直している	一進一退の状況にある	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	令和元年度は増加見込み	令和元年度は増加見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	

※元年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

## II. 東北財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針 ～設備判断BSIと設備投資額～

- 企業の設備判断を産業別にみると、製造業は過大超、非製造業は不足超、全産業では不足超となっている。また、規模別にみると、大企業・中堅企業・中小企業いずれも不足超となっている。こうした中、令和元年度の設備投資額の見通しをみると増加が見込まれており、高い水準となっている。
- 設備投資額について、前年度から「増加」と回答した企業の要因としては「生産能力の増強を目的とした製造ラインの建屋増築等を行う」といった声がある一方、「減少」と回答した企業の要因としては、「前年度に大型の設備投資を実施済みであり、今年度それを上回る計画はない」といった声がある。

### (1) 生産・販売などのための設備判断BSI



注: 令和元年7-9月期までの数値は、各調査期末の「不足」-「過大」社数構成比  
 令和元年10-12月期及び令和2年1-3月期の数値は、令和元年7-9月期調査時の見通し  
 出典: 東北財務局「法人企業景気予測調査」

### (2) 令和元年度の設備投資額の見通し(対前年度実績比)

	全産業	製造業	非製造業
設備投資額	7.6%	9.2%	6.1%

注: 令和元年7-9月期調査時の見通し  
 出典: 東北財務局「法人企業景気予測調査」

#### ○設備判断BSIにおける企業の声

- ・通商問題や中国経済減速の影響を受け、受注の回復が見通せない。現状、設備に過剰感があり、先行きも不透明。(中堅企業、情報通信機械)
- ・親会社向けの生産量減少に伴い、設備に過剰感。最低限の更新等を行うものの、急ぐ必要のない設備投資は先延ばしにしている。(中堅企業、情報通信機械)
- ・売上拡大のため、未出店エリアを中心に物件を探しており、引き続き拡大の余地がある。(大企業、小売)

#### ○前年度比「増加」の要因

- ・生産能力の増強を目的とした製造ラインの改良投資や建屋増築を行う。(大企業、輸送用機械)
- ・営業エリア拡大を目的とした新規出店や店舗改装を行う。(大企業、小売)

#### ○前年度比「減少」の要因

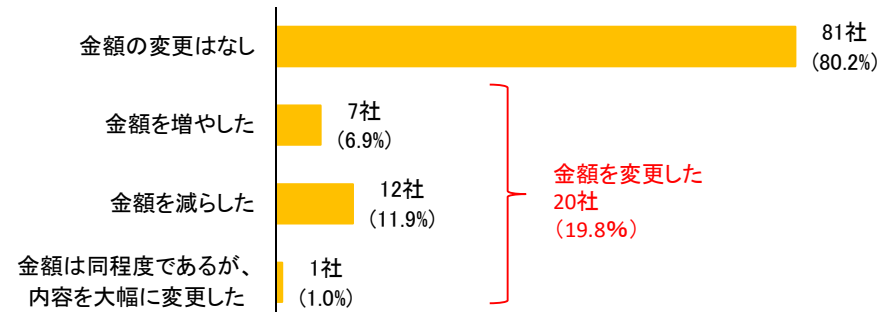
- ・大型設備投資(新工場建設)を前年度に実施したことによる反動減。(中堅企業、木材・木製品)
- ・前年度で集客施設の建設が完了したため、今年度は施設内の機器導入が主。(大企業、運輸・郵便)

## II. 東北財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針 ～設備投資の現状と今後の重点項目～

- 設備投資額を今年度当初計画から変更した企業は20%程度であり、そのうち金額を減らした企業(12%程度)からは「海外経済の減速等により、生産に影響が出ていることから、設備投資を一部先送りしている」といった声がある。
- 今後の設備投資における重点項目の目的について、「設備の更新(老朽化等)」を挙げる企業が多く(62%程度)、次いで「省力化・効率化」(29%程度)、「能力増強」(28%程度)を挙げる企業が多い。
- また、重点項目の内容について、「機械投資」と回答した企業が多く(73%程度)、次いで「建設投資」と回答した企業が多い(38%程度)。一方、「情報化投資」(11%程度)や「研究開発投資」(1%程度)と回答した企業は少ない。

### (3) 設備投資の今年度当初計画の変更状況(金額ベース)

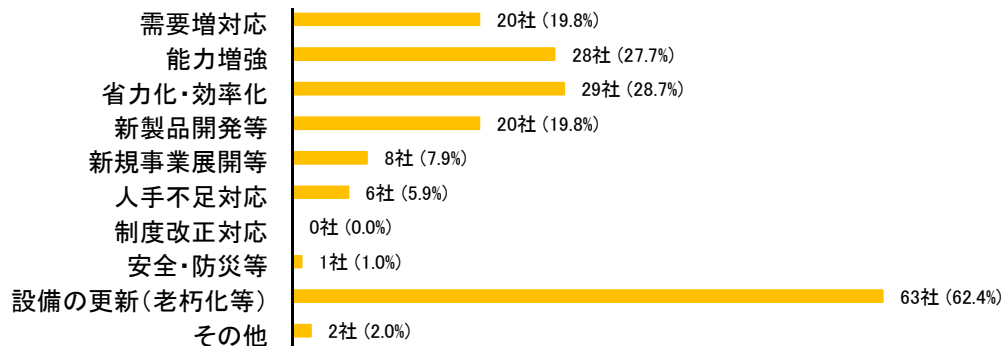
回答社数: 101社(不明・未回答2社除く)



注: (3)、(4)、(5)は東北財務局におけるヒアリング調査結果

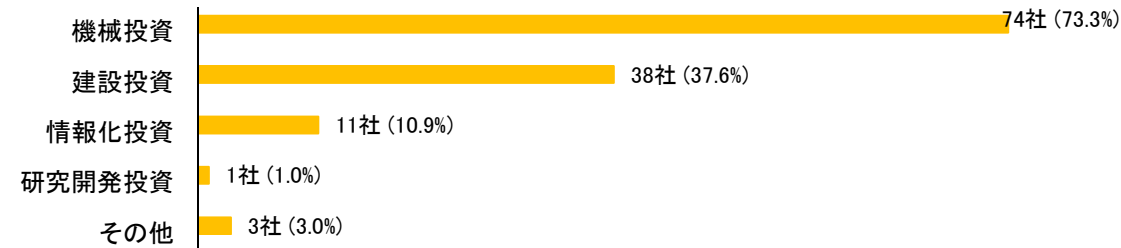
### (4) 今後の設備投資における重点項目の目的(複数回答)

回答社数: 101社(不明・未回答2社除く)



### (5) 今後の設備投資における重点項目の内容(最大2項目)

回答社数: 101社(不明・未回答2社除く)



#### ○設備投資額を変更した企業の声

- ・通商問題や中国経済の減速により生産に影響が出ていることから、設備投資の一部を次年度に先送りしている。(中堅企業、鉄鋼)
- ・消費税率引上げ前の駆け込み需要を見込み分譲地を造成したが、売れ残ったことから、建売住宅化するための建設費を増額した。(中堅企業、建設)

#### ○今後の設備投資に関する企業の声

- ・省人化設備の導入により人手不足の状況を解消し、多様な商品の製造工程に対応していく必要がある。(大企業、食料品製造)
- ・海外経済の減速の影響を受け生産が減少しているものの、需要の増加が見込まれる自動車のADASやスマートフォンの5G関連に対応した能力増強投資を行う必要がある。(中堅企業、情報通信機械)
- ・近隣に出店する競合他社に対抗するため、需要が拡大しているコーナーの充実を図るなど店内を改装する。(大企業、小売)

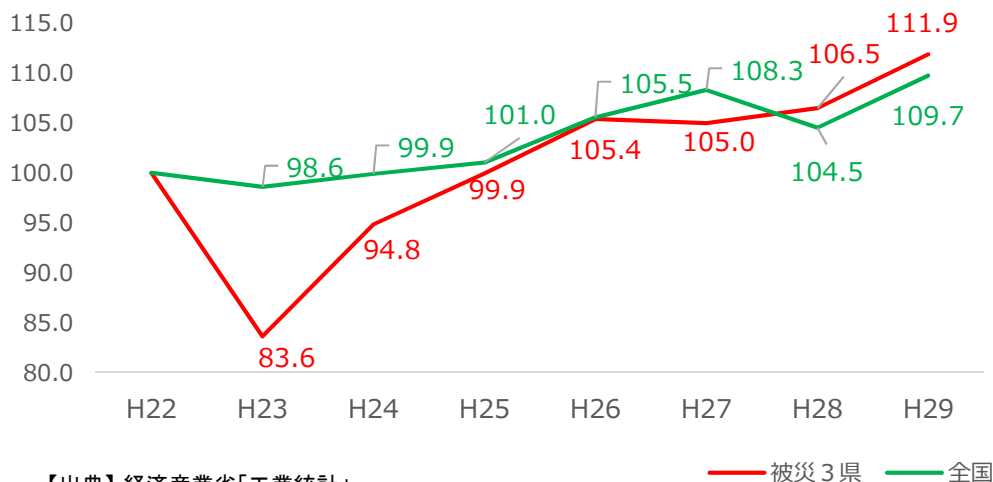


## II. 東北財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針 ～紹介事例①～

### 震災復興の状況(産業)

- 被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の製造品出荷額等の推移をみると、東日本大震災が発生した平成23年に大きく落ち込んだものの、平成25年には震災前の水準まで回復し、その後順調に増加。
- 被災事業者に対するグループ補助金※の交付決定件数をみると、平成24年度をピークに減少傾向。
- 仮設店舗等施設(仮設商店・工場等)の入居事業者数は、平成25年3月末をピークに減少傾向。

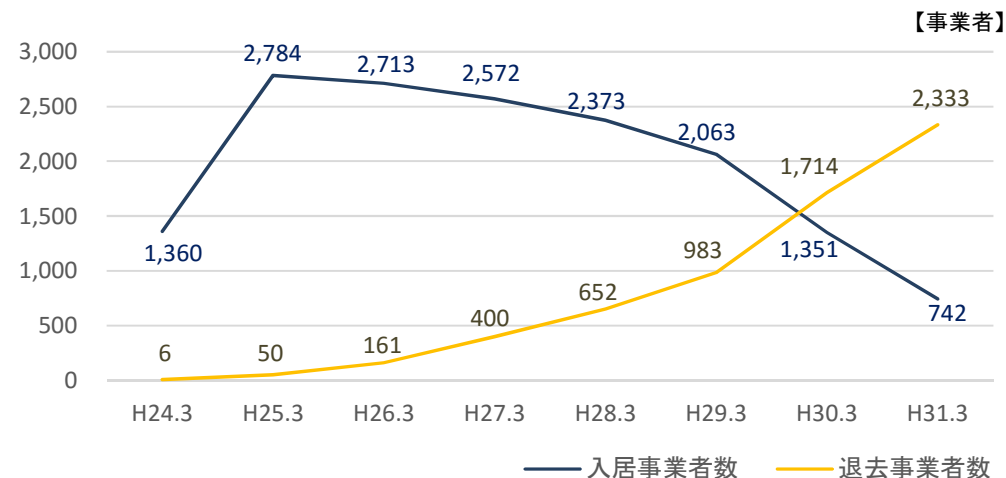
○製造品出荷額等の推移



【出典】経済産業省「工業統計」

【注記】各年の計数はH22年の計数を100とした場合の計数。

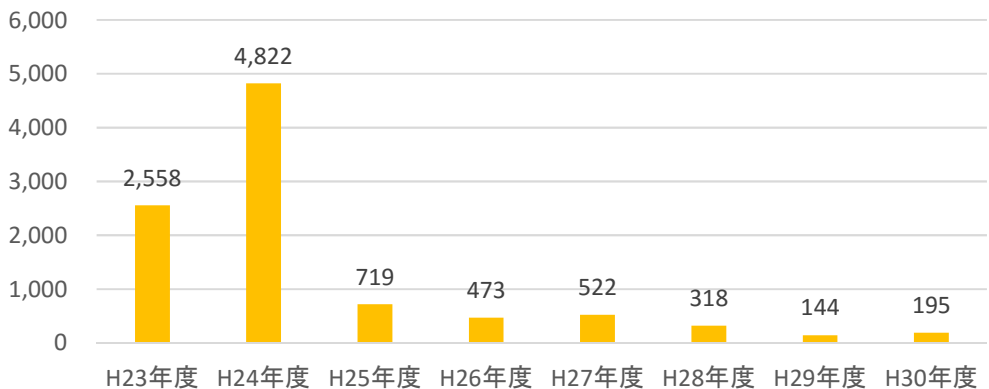
○被災3県における仮設店舗等施設の入居事業者数及び退去事業者数の推移



【出典】中小企業基盤整備機構より聴取

【注記】H24.3及びH25.3における入居事業者数については被災3県に加え、青森県、茨城県、長野県の数字を含む。

○被災3県におけるグループ補助金の交付決定件数の推移



【出典】東北経済産業局より聴取

○被災3県における退去事業者の動向(平成31年3月末時点)

	本設移行	再譲渡・転用による本設移行	他の仮設で継続	廃業	未定・不明	計
退去後の動向(実績)	1,103	504	226	195	305	2,333
割合	47.28	21.60	9.69	8.36	13.07	100.00

【出典】中小企業基盤整備機構ホームページ「仮設施設の全体整備状況等」

【注記】平成24年度以前の退去者については、「未定・不明」に計上している。

※中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業。東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、中小企業等グループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧を支援するもの。(補助率:国及び県で3/4)

# II. 東北財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針 ～紹介事例①～

東日本大震災後、業績を回復させ、海外市場への本格的な事業展開を目指す

## 東洋刃物（株）

(本 社)宮城県富谷市  
(資本金)7億円 (従業員数)255名(連結)  
(業 種)金属製品製造業



### (企業概要)

東北大学金属材料研究所に由来する大正14年設立の総合工業用機械刃物メーカー。「産学連携」の会社として現在も東北大学と共同で研究・開発を実施。

主力製品として、情報産業用刃物や鉄鋼用刃物など製造現場で使用される刃物や部品を製造。

### 背景

- 東日本大震災の津波により、仙台港に面した工場(多賀城工場)が被災。
- グループ補助金の活用や(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)の支援を受け、業績が回復。
- ただし、周辺企業との競合などから、従業員の採用が困難であり、人手不足の問題に直面。
- また、9割程度が国内での売上であり、海外での売上拡大など更なる収益確保が課題と認識。
- 今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中、更に省人化・効率化を進め、生産性の向上を目指す必要があると認識。

### 課題①—人手不足対応のための設備投資—

#### 取組①

- 国内工場において、ロボットアームを導入し、製品運搬や大量生産する刃物の加工工程(研磨等)に活用。
- 刃物の加工工程において、複数工程の作業に対応できる機械を導入。

#### 効果

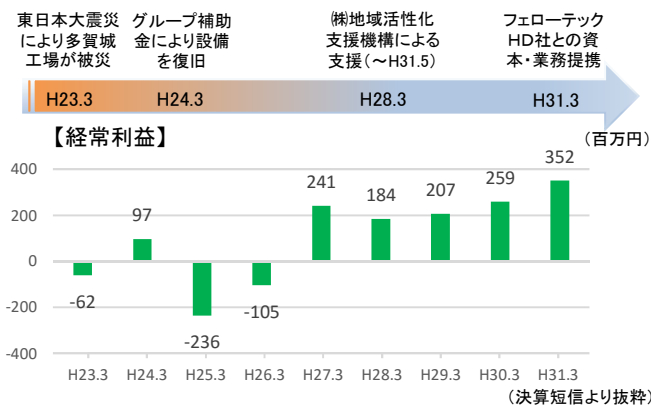
- 従業員を他の製造工程に配置することが可能となり、省人化・効率化が図られた。

### 課題②—海外での売上拡大のための設備投資—

#### 取組②

- 平成31年3月、中国国内での販路を確保している(株)フェローテックHD(主に半導体関連製品を手掛ける企業)と資本・業務提携。3年以内に、中国に製造拠点としての新工場の設立を予定。

### 東日本大震災以降の歩みと経常利益の推移



### 製造製品例



ケーブルスリッターナイフ  
(フィルム等をカットする際に使用)



ミートスライサー  
(食肉加工用の刃物)

### 導入した設備(ロボットアーム)



平成29年以降、6台導入。製造工程の一部で活用しており、特に同規格製品の大量加工が必要な場合、省人化・効率化に寄与。

#### 導入効果

同一工程における月間処理数量が設備導入前と比較して**3倍**に向上。

写真提供: 東洋刃物株

### 今後の展開、課題

- ロボットアームや機械は、省人化や効率化の観点において、画一的な作業工程の一部で効果はみられるものの、専門的な技術が必要な場合は、依然として人手が必要。更なる省人化・効率化を図るには、人手をどこまでロボットで代替できるかが課題。
- 中国国内の潜在的な需要を取り込み、震災以降、1割程度となっている海外売上比率を向上させ、売上のトップラインを上昇させることにより、利益の拡大を目指す。
- 今後、中国での設備投資を計画する中でロボットアーム等の導入も検討し、省人化・効率化を図る予定。

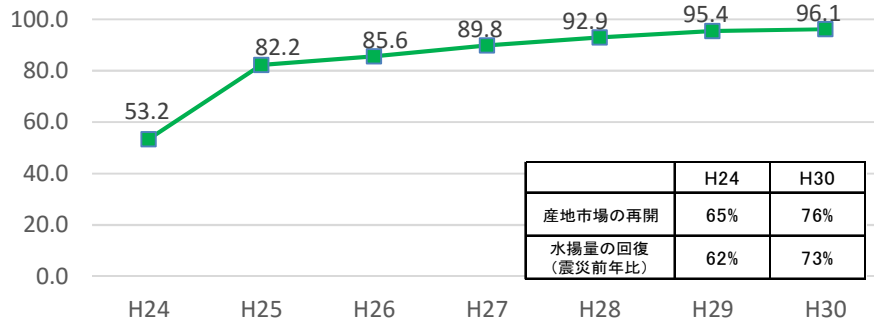
## II. 東北財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針 ～紹介事例②～

### 震災復興の状況(水産加工業)

- 被災3県(岩手県、宮城県、福島県)において事業再開を希望する水産加工施設のうち約96%が再開済み(平成30年9月末時点)。
- 岩手県と宮城県では、東日本大震災前と比べて「生産能力」が8割以上回復している事業者が60%超。
- 一方、「売上」の状況をみると、8割まで回復していない事業者の割合は、岩手県と宮城県で約50%、福島県では約80%となっており、生産能力の回復に比べ、売上の回復が遅れている状況。
- 売上が回復していない理由は、「販路の不足・喪失・風評被害」の割合が最も高く、岩手県や宮城県では「人材の不足」の割合も高くなっており、販路回復(開拓)や生産性向上・省人化の推進が課題。

○水産加工施設の再開状況等

【%】

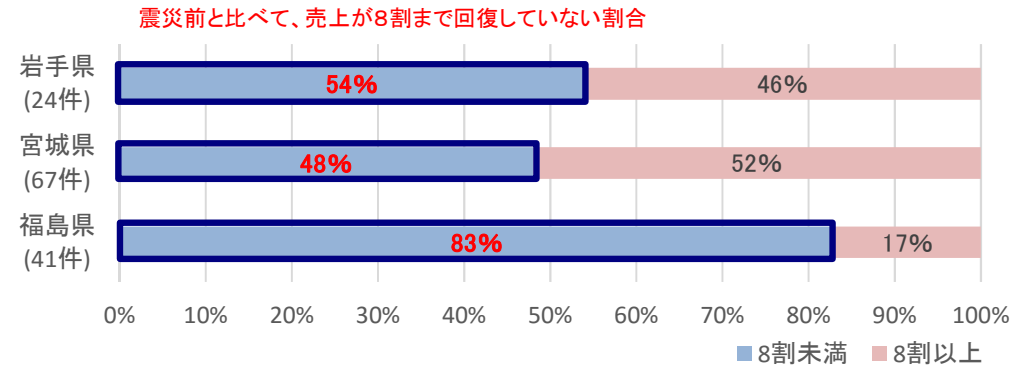


—■— 業務を再開した水産加工施設の割合

【出典】水産庁「東日本大震災からの水産業復興に向けた現状と課題」(平成31年3月)

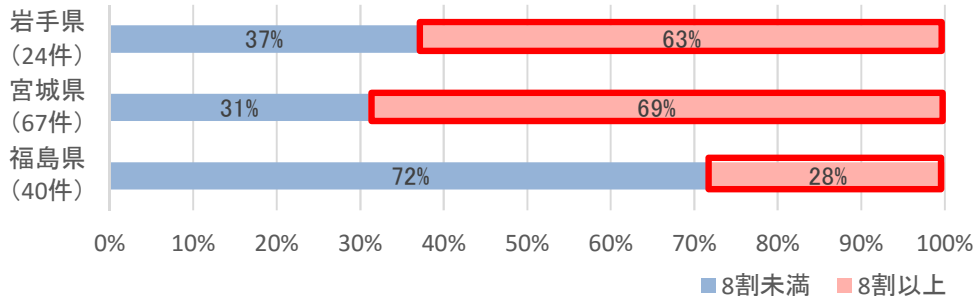
【注記】母数は再開を希望する水産加工施設785施設、産地市場34施設。

○水産加工業における売上の回復状況



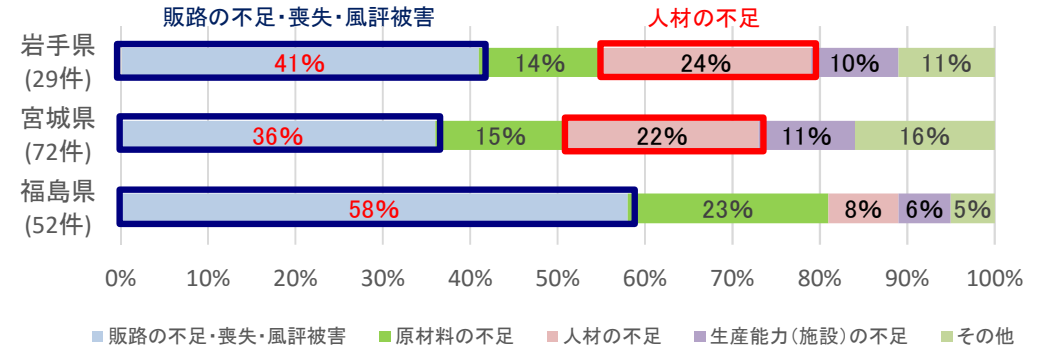
【出典】水産庁「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第6回)」(平成31年3月)  
(調査実施:平成30年11月～平成31年1月)

○水産加工業における生産能力の回復状況



【出典】水産庁「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第6回)」(平成31年3月)  
(調査実施:平成30年11月～平成31年1月)

○水産加工業における売上が戻っていない理由(複数回答可)

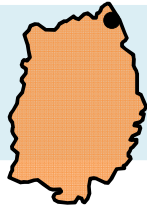


【出典】水産庁「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第6回)」(平成31年3月)  
(調査実施:平成30年11月～平成31年1月)

## 北三陸から日本、そして世界へと価値ある地域ブランドの創造～持続可能な漁業を目指して～

### (株) ひろの屋

(本 社) 岩手県九戸郡洋野町  
(資本金) 300万円 (従業員数) 40名  
(業 種) 水産食料品製造業・水産物卸売業



(企業概要)  
平成22年設立。洋野町の特産品であるウニを用いて、高い水産加工技術を生かした商品を開発。「北三陸ブランド」の価値向上を目指す「漁業ベンチャー」。

#### 背景

- 洋野町は、干潟など漁業に向かない地形であったが、浅瀬の岩場を掘削し、天然ウニを育てるための「ウニの増殖溝」(うに牧場)を形成。
- しかしながら、天然ウニの収穫時期は短く、更に同町産のウニと岩手県他地域産のウニとの差別化が図られていなかったことから、漁師が安定的な収入を得ることが困難。
- 同町出身の社長は、このような状況の漁業の再興に向けた町の牽引役。創業1年目に被災したものの、付加価値のある水産加工品の開発と地域ブランド化、ウニ養殖事業のノウハウ構築・販売などにより「ローカルだけど強い中小企業」を目指す。

### 課題①ー世界に通用する地域ブランドの創造ー

#### 取組①

- 漁協から天然ウニを購入する入札権を獲得するため、最新設備を備えた加工場を整備(平成28年)。
- 地域一体となった商品開発や販路開拓などの販売戦略の牽引役として「(株)北三陸ファクトリー」を設立(平成30年)。
- 国際認証(EU HACCP)対応の新工場を建設(令和2年竣工、投資額約4億円)。

### 課題②ーブランド商品の安定供給に向けてー

#### 取組②

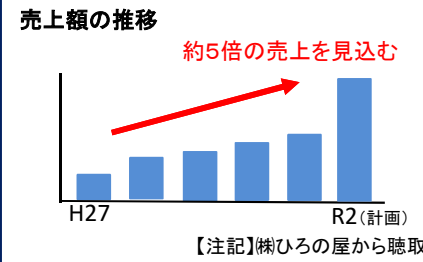
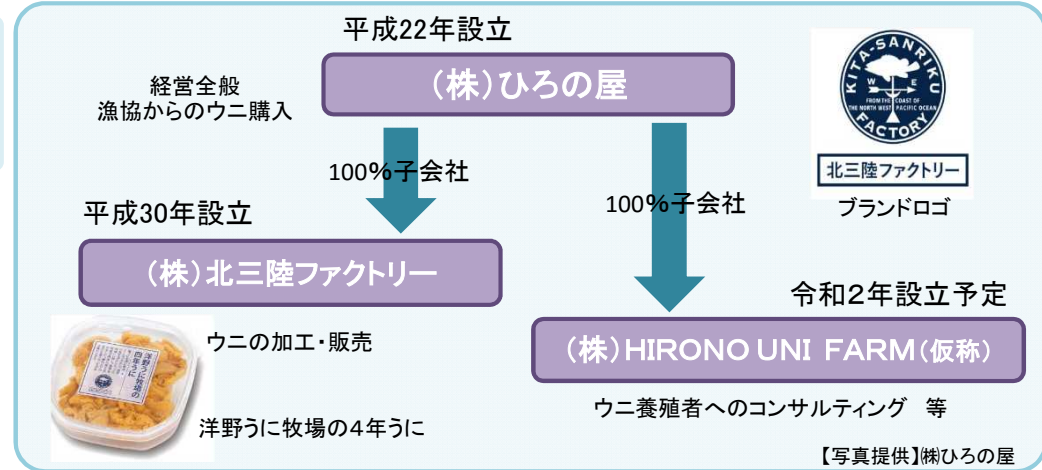
- ウニ養殖に関するコンサルティング会社「(株)HIRONO UNI FARM(仮称)」を設立(令和2年)し、漁師に対して養殖ノウハウを提供。
- 「(株)ひろの屋」が漁師の育てた養殖ウニを全量買取予定。

#### 効果①

- 天然ウニを用いたブランド商品の自社生産が可能に。
- 国内での販路拡大とアジア向け販路開拓が進展。
- 新工場の稼働により、生産量が増加するとともに、EU HACCP取得によりブランド価値が更に向上することが見込まれる。

#### 効果②

- 天然ウニの収穫時期以外の期間でも高品質な養殖ウニを安定的に確保することが可能に。
- 年間を通じて、養殖ウニを生かした新商品の開発と生産が可能に。



#### 新加工場の完成イメージ



#### 今後の展開、課題

- 「世界で唯一のEU HACCPをクリアしたウニ」を掲げ、EU向け販路を開拓し、世界に認められるブランドを目指す。
- ウニの養殖事業を北三陸地域に広めるとともに、他地域への生産拠点の拡大を目指す。
- 「漁業ベンチャー」として、北三陸地域の漁業再興と漁師等との共存共栄を図る。

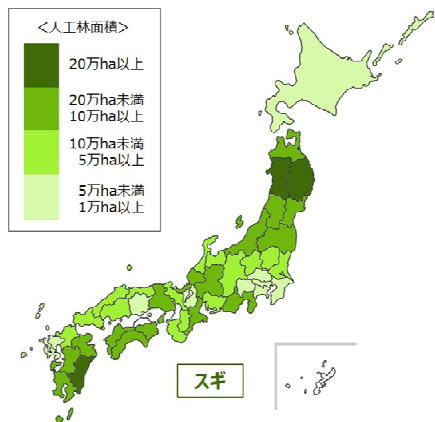


# II. 東北財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針 ～紹介事例③～

## 秋田県の林業の状況

- 秋田県はスギ人工林面積が全国で最も広く、更に植栽後50年を経過するスギ人工林(主伐期)が半分以上を占める。
- スギの木材価格が長期的に下落してきた中で、林業経営を取り巻く環境は厳しく、秋田県の林業従事者数は減少傾向が続いており、製材工場数も減少。
- 近年、世界的な木材の需給動向等を背景に、スギの木材価格に持ち直しの動きも見える中で、どのように豊富なスギ人工林を有効活用して、林業の活性化を図るかが課題。

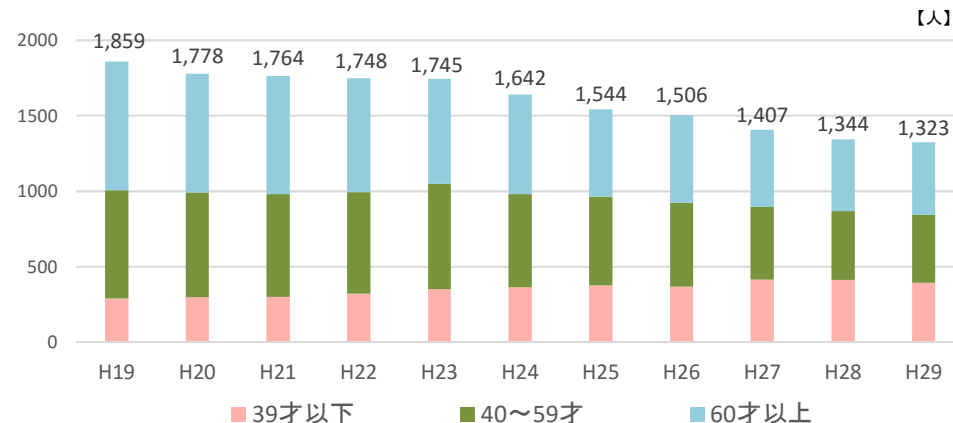
○スギ人工林面積の分布状況



	人工林面積 (ha)	全国順位
秋田県	366,665	1
宮崎県	224,828	2
岩手県	200,525	3
青森県	198,690	4

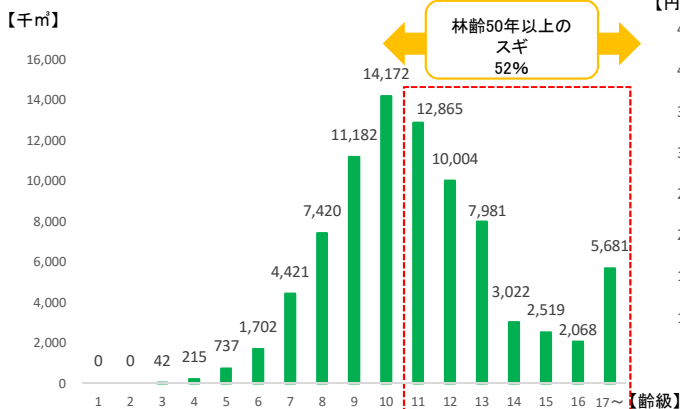
【出典】林野庁「森林資源の現況(平成29年3月31日現在)」

○秋田県における林業従事者数の推移



【出典】秋田県「平成30年度農林水産業及び農山漁村に関する年次報告」

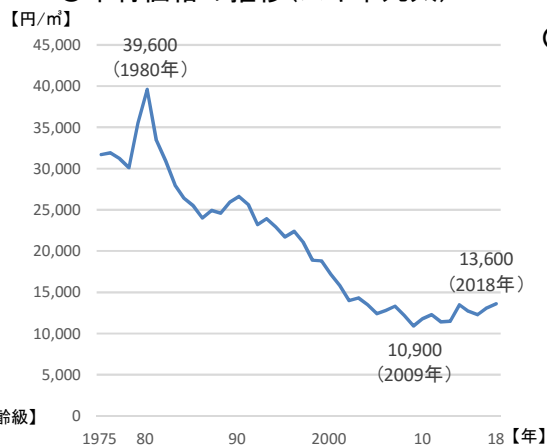
○秋田県における民有林スギ人工林の蓄積状況



【出典】秋田県「秋田県森林・林業の概要 平成30年度版(平成28年度実績)」

【注記】年齢(人工林)は、林齢を5年の幅でくった単位。苗木を植栽した年を1年生として、1～5年生を「1年齢」と数える。

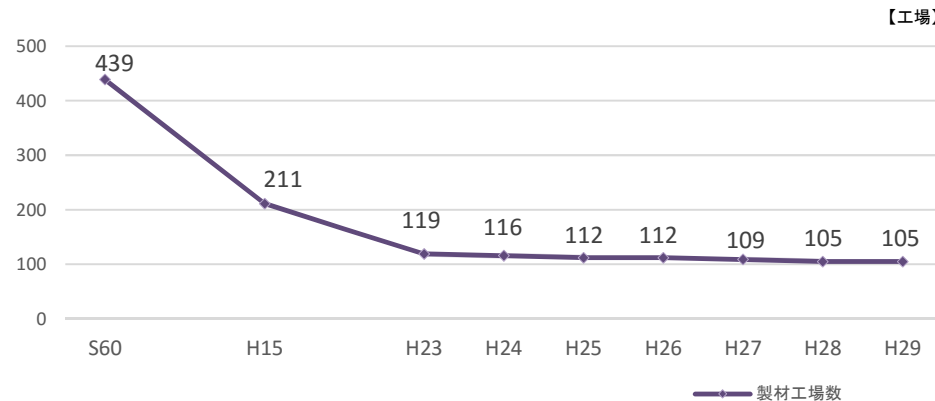
○木材価格の推移(スギ中丸太)



【出典】農林水産省「木材需給報告書」

【注記】中丸太(径14～22cm、長さ3.65～4.00m)の価格

○秋田県における製材工場数の推移



【出典】秋田県「平成30年度農林水産業及び農山漁村に関する年次報告」

## II. 東北財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針 ～紹介事例③～

豊富なスギ人工林を余すところなく使い切る資源の有効活用～林業全体の収益強化を目指して～

### (株) 門脇木材

(本 社)秋田県仙北市  
(資本金)53百万円 (従業員数)132名  
(業 種)林業、製材業 ほか



#### (企業概要)

平成2年設立。植林から製材品販売までの一貫した事業を行う国産材製材会社。  
平成27年3月、燃料用バイオマスチップ材を製造する「株式会社秋田バイオマスチップ」を設立。

### 背景

- 木材価格は長期的には下落傾向にあり、林業経営を取り巻く環境は厳しい状況。
- 一方、近年ではスギの木材価格に持ち直しの動き等変化もみえる中、同社社長は、「木は全部使い切る」をスローガンに掲げる。
- 従来の中径木の生産に対応した生産ラインでは、主伐期を迎えた大径木の活用が難しいため、新たな製造ライン導入による経営の革新が必要と認識。
- また、未利用木材を使用した燃料用バイオマスチップ材を製造しており、その供給拡大も課題。

### 課題①－大径木を製材するための生産ラインの導入－

#### 取組①

- 主力の協和工場(秋田県大仙市)に製材棟を新設(平成31年4月、総工費約13億2千万円)。
- 主たる設備として、大径木対応の製材機械(ノーマンツインバンドソー)や強度測定機器(グレーディングマシン)などを整備。

#### 効果①

- 大径木を用いた高品質の製材品を効率的に生産することが可能となり、収益力が向上。
- 米国の戸建て住宅ではフェンスの設置が主流であり、木材フェンスの需要が拡大していることから輸出を開始。

### 課題②－燃料用バイオマスチップ材の供給拡大－

#### 取組②

- チップ工場からバイオマス発電所への効率的なチップ搬送を実現するため、工場内にチップ搬送用「ベルトコンベア」を導入する予定(令和元年11月、総工費約1千6百万円)。

#### 効果②

- 作業の効率化により、燃料用バイオマスチップ材の供給拡大。
- 搬送作業の省人化により、担当していた作業員を他の製造工程に配置することが可能に。

### 今後の展開、課題

- 国内外の製品ニーズに的確に対応した効率的な生産を目指す。
- 米国向け戸建て住宅用フェンス材の輸出促進を図る。
- 燃料用バイオマスチップ材の生産コスト削減を図りつつ、更なる供給拡大を目指す。
- 林業関係者全体の収益強化を目指す。

#### ノーマンツインバンドソー



大径木対応(径級最大54cm)

原木の形状を自動的に判別。  
最適な製材が可能に。



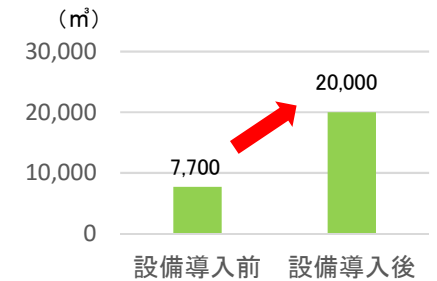
【写真提供】(株)門脇木材

#### グレーディングマシン



木材の強度を測定

#### 協和工場の製品生産能力(年間)



【注記】(株)門脇木材から聴取。  
従業員数32名、1シフト制が前提。